

2014年11月19～20日

第10回ハンギョレ釜山国際シンポジウム「アジアは新しいアジアを主導できるか」

セッション1「歴史と言説の観点からみた東アジア100年の平和概念」

## 東アジアの平和のビジョンと日本の役割

川崎哲\*

### はじめに

私が活動しているピースボートは国際交流の船旅を行っている非政府組織（NGO）で、1983年に早稲田大学の学生たちがアジアの交流の船旅として立ち上げたものである。

私は発足当時からピースボートにはいたわけではないが、当時の社会状況は今日と似ていて、日本の歴史認識と歴史教育のあり方がアジアの中で大きな問題になっていた。歴史教科書において日本がアジア諸国に対して行った「侵略」が「進出」と書き換えたという報道があり、日本がかつての植民地支配、侵略、占領について軽く扱っているのではないかとアジア諸国から批判を浴びた。これは大きな政治問題になっていた。

こうした問題に対して、顔を顔をあわせた市民の対話が必要だと若者たちは考えた。しかし当時は今日と違って、格安航空券で簡単に海外に飛べる時代ではなかったから、皆で船を借りて旅をしようじゃないかということになった。それがピースボートの始まりだった。

そこから30年以上が経って時代はいろいろと変わったが、また同じように、そもそも日本人たちは歴史の問題をどう考えているのかということが厳しく問われる状況になっている。

戦後／解放後70年を目前にして開かれるこのような貴重なシンポジウムで発言の機会をえたことを光栄に思う。「過去の戦争に学び未来の平和をつくる」というのがピースボートの発足以来の理念であるが、この考え方が今ほど必要なときはない。

### 酔って足元がふらつく日本

日本と韓国、中国などとの領土問題での対立が先鋭化するなか、日本を代表する作家の村上春樹氏は、高まる危険な状況を「安酒の酔いに似ている」とかつて評した<sup>1</sup>。

「・・・領土問題が実務課題であることを超えて、『国民感情』の領域に踏み込んでくると、それは往々にして出口のない、危険な状況を出現させることになる。それは安酒の酔いに似ている。安酒はほんの数杯で人を酔っ払わせ、頭に血を上らせる。人々の声は大きくなり、その行動は粗暴になる。論理は単純化され、自己反復

---

\* かわさき・あきら。ピースボート共同代表

1 朝日新聞 2012年9月28日、村上春樹寄稿エッセー

的になる。しかし賑やかに騒いだあと、夜が明けてみれば、あとに残るのはいやな頭痛だけだ。

そのような安酒を気前よく振る舞い、騒ぎを煽るタイプの政治家や論客に対して、我々は注意深くならなくてはならない。1930年代にアドルフ・ヒトラーが政権の基礎を固めたのも、第一次大戦によって失われた領土の回復を一貫してその政策の根幹に置いたからだ。それがどのような結果をもたらしたか、我々は知っている。・・・政治家や論客は威勢のよい言葉を並べて人々を煽るだけですむが、実際に傷つくのは現場に立たされた個々の人間なのだ。」

確かに今日の日本には「安酒を気前よく振る舞って騒ぎを煽るタイプ」の政治家やコメンテーターたちが人気を博し、影響力を伸長させている。政治家や指導者が強引に人々を誘導しているというよりも、人々自身が――「安酒」に酔っているからなのだろうか――それを好んで求めている感もある。

実際のところ、近年の日本は、酔っぱらって足元がふらついていると評するのが相応しい局面が多く見られる。

その背景にはまず、長引く不況のなか、かつてアジアのナンバーワンといわれた経済・政治大国としての地位を失い、急速に台頭する中国によってその地位を奪われたことによる自信の喪失がある。さらに2011年3月11日の東日本大震災と福島原発事故は、日本社会のこれまでのあり方に根本的な打撃を与えた。しかしそれから3年半が経って、とってかわるべき新しいビジョンが確立されたわけではない。方や震災復興のための「絆(国民の団結)」「がんばろう日本」といったスローガンは執拗なまでに連呼されてきた。そのため、いわば実質的な中身がないままに、日本が日本であることや、日本に自信をもつこと自体に価値があるというような集団的な「思いこみ」状態が続いてきた。2020年に東京オリンピックが開催されることが決まって以降は「外国人に日本を紹介する」とか「日本としてのおもてなしする」といったことが空前のブームとして世代を越えて広がっている。

6年後にアジアからを含む多数の観光客がオリンピックで日本を訪れるのだとすれば、それまでにどのようにして近隣諸国との冷え込んだ外交関係を改善していくのかとか、今日でも汚染水を増やし続けている福島第一原発をどのように収束させていくのかとかいうことこそ議論すべきではないか。しかし、そのような冷静な議論は、ほとんど議論の主流には上らない。無邪気なお祭り騒ぎともいえるような日本ブームが、続いているのだ。

このような日本による日本のための日本ブームこそが、2009年から三年間続いた民主党政権の後、2012年12月に安倍晋三氏が率いる自民党が政権に復活したときの「日本を取り戻す」という政治スローガンを下支えしてきた。

安倍首相が推し進めるアベノミクスという経済政策は、カンフル剤を打ち続けながらと

にかく経済の規模を拡大していこうというものであって、麻薬の中毒症状にも似ている。株価が上がったとかいうことを、自らの日々の暮らしは株価とは何ら関係のないような庶民までもが何となく有り難がって、安倍政権の比較的高い支持率を支えている。

## 安倍右翼政権と日本のナショナリズム

国際的に「右翼ナショナリスト」と評される安倍首相<sup>2</sup>が首相の座に着き、さまざまな外交問題を引き起こしながらも長期政権の様相を示していることの背景には、このように草の根に広がるナショナリズムがある。それは、日本全体に広がる自信喪失と裏表の関係にある。一口に「日本の右傾化」という言葉で表現しきれるものではない。安倍晋三氏とそれに連なる右翼的政治家たちが太鼓をたたいていることは事実であるが、それは、それを支える国民がそのような政治思想を広く信じているということを必ずしも意味しない。多くの人々はむしろ「強い日本」のイメージに単に惹かれているだけだといった方が正確であろう。

もちろん、2006年の第一次安倍政権の時代に強行された「教育改革」策に象徴されるように、日本の近現代史の教育が政府によって軽んじられまた歪められてきた結果、日本の若い世代のなかでかつて日本が何をしたのかを事実としてほとんど知らない人たちが圧倒的多数になっているということは事実であり、深刻な問題である。このことが安倍政権の右翼的政策を「容認」する国民的土壌になってしまっている。

安倍政権がこれまで行ってきた右翼的政策は数えればきりが無い。靖国神社への参拝、日本軍「慰安婦」をめぐる政府見解の検証、「慰安婦」問題をめぐる一部誤報をした朝日新聞に対する容赦ないバッシング、教育における愛国心重視や歴史教育における日本の加害性に関する記述の見直しなどを、国内外からの批判を尻目に次々と進めている。「戦後レジームからの脱却」というスローガンの下で進められるこれらの動きは、かつての日本による植民地支配や戦争が過ちだったという認識を出発点とする戦後平和主義に対する根本的な挑戦といえる。これに対して「戦前の軍国主義の復活のようだ」との懸念する声も強いのだが、重要なことは、これが戦前世代が当時に回帰しようとしている動きではなく、戦後世代が自ら歴史の再認識を行おうと進めている政治運動の一環であるということだ。

防衛・外交政策では、国家安全保障会議（日本版 NSC）の設置と国家安全保障戦略の策定（2013 年 12 月）、特定秘密保護法の成立（同年同月）、武器輸出三原則の撤廃と輸出のための新三原則への置き換え（2014 年 3 月）、そしてついには憲法 9 条の根幹を変える集団的自衛権の行使容認の憲法解釈変更の閣議決定（同年 7 月）が強行された。その多くは国民の懸念、不安、反発を伴うものであったが、それでも安倍自民党政権は全体として示す「強さ」や「景気回復への期待感」が、そうした懸念を上回る効果をもたらしてきた。

---

<sup>2</sup> *New York Times* Editorial “Another attempt to deny Japan's history,” January 2, 2013.

こうして、安倍政権の基本的性格である現代版の「富国強兵」策が進められてきたのである。

## 暴走は防げるか

草の根に広がるナショナリズムの動きに加え、北朝鮮の核の脅威や近年の中国の軍事拡張と海洋進出に対する警戒心が、日本の軍事拡張政策に一定の理解を示す世論を形作ってきたことも事実である。領土保全と「国益」のためには対中国強硬姿勢が必要であるという主張が、一定の説得力を持って、平和憲法の根幹を変える強行的な閣議決定さえも可能にしてきた。

インターネットや書店に平積みで並ぶ書籍の間では「反中、嫌韓」が主流の論調になっている。若い学生の間では南京大虐殺や日本軍「慰安婦」そのものが無かったのだというような極端な認識を持っている人も珍しくない。一方で、アジア隣人に対するあからさまな攻撃と民族差別を煽るヘイトスピーチが無視できない勢力として台頭してきており、深刻な社会問題、国際問題となっている<sup>3</sup>。

インターネットでのヘイトスピーチの暴走は世界共通の現象であり、悩みである。しかし私は最近中国の若者と議論して感じたのだが、中国でも同様のネット上のヘイトスピーチは多いが、日本と中国では大きな違いがあるようだ。中国では、政府当局がネット上の議論を扇動するような動きをすると、人々はむしろ政府のいうことを「うさん臭い」と感じて、距離をとり、政府のいうことと違う方向に向かうというのだ。これに対して日本では、政府や声の大きな政治指導者が扇動すると、人々が単純にそれにそれに乗せられてしまう傾向が強い。政府と市民社会の距離感や緊張感、歴史の違いから来るものだろう。

先に日本の現状を「酔って足元がふらついている」と評したが、酔ったときに危険なのは、ちょっとした拍子に大きな事故やケンカが起きることである。どうすればこのような暴発を防げるのかを私たちは真剣に考えなければならない。冷静に、冷たい水を飲ませる必要がある。

## 安倍の右翼路線と米国

武器輸出の解禁や集団的自衛権の行使容認などの安倍政権の一連の安保政策をみていると、まるでワシントンからの注文を受け、それらを忠実に実行しているかのようである。米元国務副長官リチャード・アーミテージや元国防次官補ジョセフ・ナイ氏らいわゆる「ジャパン・ハンドラー(知日派)」が提言してきた線に沿って、自衛隊と米軍の一層の協力による海賊対策、シーレーン防衛、ホルムズ海峡での機雷掃海などが議論されている<sup>4</sup>。

<sup>3</sup> 時事通信「ヘイトスピーチ処罰を＝慰安婦問題、国家責任認めよ―国連対日勧告」、2014年7月24日。

<sup>4</sup> Kawasaki Akira and Celine Nahory, “Japan's Decision on Collective Self-Defense in Context,” *The Diplomat*,

これは皮肉なことである。米国には、安倍首相による歴史修正主義的な動きを懸念する声は強く、1993年の「慰安婦」問題に関する河野官房長官談話や、植民地支配と侵略についてアジア諸国にお詫びを表明した1995年の村山総理談話を変えようとする動きに対しては批判の目が厳しい<sup>5</sup>。

これに対して安倍首相は「戦後レジームからの脱却」であるとか「自主憲法の制定」であるとか、第二次世界大戦後の国際秩序を否定するかのような言動を臆面もなく振りまいている。憲法9条の解釈変更にあたっても、情緒的でナショナリスティックな言動がくり返された。しかしその内実は、日本と米国のより緊密な連携を追求するものであり、実態としては、きわめて米国主導の実務的なものなのだ。さらにいえば、経済的困難のなか軍事予算を削らなければならない米国が、都合のよい相手と負担を「分かち合い」たいという思惑も見え隠れする。

今年4月にオバマ大統領が東京に来たときの記者会見で、日米の強調点はずれていた。安倍首相は、日中の領土対立の中でまさに米国は日本の側につくのだとばかりに嬉々としていたが、オバマ大統領は、日中が互いの挑発をこれ以上行わないようにというメッセージを明確に発していた<sup>6</sup>。日米の同床異夢である。安倍政権の中には、米国中心の戦後秩序を転覆せんとばかりの勇ましすぎる言説と、1990年代後半以降着実に進められてきた世界規模での対米安保協力の忠実な拡大という現実路線が渾然一体となっており、どちらが主であり従であるか、見分けることは困難である。

## 資源をめぐる戦争？

日本で台頭するナショナリズムは、経済の低迷と関連して、資源をめぐる争いに根を持つ側面がある。

資源をめぐる紛争の問題は、今日の国際社会で非常に高い関心の的になっている。2007年に、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）がノーベル平和賞を受賞した。地球温暖化に対して警鐘を鳴らす国際的な科学者の機関がなぜ平和賞を受賞したのか。それは、気候変動の問題にきちんと対処していかないと、それが原因となって紛争が起きる危険性があるからである。この問題は、国連の安全保障理事会でも議論されている<sup>7</sup>。たとえば温暖化で海面上昇が起きて島嶼国で居住可能地域が狭まる。それによって移民や難民が発生し、それが紛争の火種となる。あるいは気温の上昇が干ばつなど農業への悪影響をもたらす。それが食料価格の高騰につながり、社会の不安定化を引き起こす。実際にアフリカでは食料暴動が起きている。あるいは、水や資源の奪い合いが国家間の紛争を引き起こす。

---

October 3, 2014

<sup>5</sup> *New York Times* Editorial, *ibid.*

<sup>6</sup> 琉球新報「オバマ氏発言で『誤訳』が独り歩き 日本メディア」、2014年4月27日。

<sup>7</sup> たとえば、United Nations Security Council 5663<sup>th</sup> Meeting on energy, security and climate, April 17, 2007 (President: United Kingdom), and Security Council 6587<sup>th</sup> Meeting on the impact of climate change, July 20, 2011 (President: Germany)など。

「日本を取り戻す」という政治スローガンを2012年12月の衆議院選挙で安倍自民党が掲げたとき、このときの自民党の政策集には、エネルギーの項目で次のような表現がある。

「・・・レアアース・レアメタルは不可欠であり、わが党は、一部の国による独占を防ぐ観点からも、産出国との連携等によって、その着実な確保を国家戦略として官民一体で強力に進め、世界的な争奪戦を勝ち抜きます<sup>8</sup>。」

これはかなり激しい表現である。世界の人口が70億人を超えた今日、どうやって人類が限りある資源に向き合い、どうやって長い目で資源を持続可能な観点で管理し、分配していくかが問われている。そのような中で日本のような国が「世界的な争奪戦を勝ち抜く」などという好戦的で挑発的な言葉を公約として掲げていくことは、どういう意味を持つであろうか。

本来私たちが考えなければならないことは、地球上の限られた資源の中でどうやって長く生きていくのか、近隣どうし紛争を起こさずに共生していくのか、ということである。大震災と原発事故は、私たちの暮らしとエネルギーの関係を根本的に問うたはずであった。しかしそれとは対照的に、「資源争奪戦を勝ち抜くのだ」というような短絡的な、しかし威勢のいいかけ声が日本で叫ばれて、そのことが、今日の日本が近隣諸国と抱える領土問題を含めた諸問題の前提になっている。

## 戦後／解放後70年に向けて

戦後／解放後70年を迎える今日、日本は過去の植民地支配と戦争をめぐるアジア近隣諸国との和解を達成することができるのか。東アジアは、冷戦期の分断を克服し、平和な共同体の形成に向けて歩みを進めていくことができるのか。

70年というのがほぼ人の一生とするならば、戦後／解放後70年とは、世代がまるまる入れ替わることを意味する。新しい世代が、これまでの歴史を踏まえ、どのような未来を構築していくかが問われる。

それを考える上でヒントになるいくつかの国際的提言をみていきたい。

一つは、ベルギーに本部を持ち世界的に権威のある民間シンクタンク・国際危機グループ（ICG）が2005年に出した「東北アジアの紛争の底流」と題する報告書である<sup>9</sup>。報告書は、東北アジア地域で日本、中国、台湾、台湾、北朝鮮が、非常に複雑にねじれた紛争関係を第二次世界大戦以降引きずっているとしている。日本、中国、韓国はいずれも、世界的に有数の軍事費支出国であり、武器貿易の金額も大きい。この地域は、世界的に見ても武器・兵器の一大マーケットになってしまっている。この地域の紛争をどう食い止めるかは、世界的な有識者の関心事項になっている<sup>10</sup>。

<sup>8</sup> 自由民主党『Jファイル2012 自民党総合政策集』、2012年。

<sup>9</sup> International Crisis Group Asia Report No 108, “North East Asia's Undercurrent of Conflict,” December 2005.

<sup>10</sup> Patricia Lewis, “How to Prevent the Third World War,” Chatham House, August 2014.

この報告書は、東北アジアの主たる領土問題として、独島／竹島（韓日）、尖閣／釣魚（日中台）、クリル列島／北方領土（ロ日）の三つを挙げている。いずれも日本が絡む問題である。これに加えて、南北朝鮮の分断という問題、そして中台問題がある。中台問題という言い方は、台湾は中国の一部であるとする中国側からは受け入れられないことになるので、台湾海峡をはさむ兩岸問題とも呼ばれる。

領土問題の背景には、未解決の歴史問題が横たわっている。ICGの報告書は、日本による「慰安婦」、強制労働、731部隊による生物兵器の人体実験などの戦争犯罪行為について、被害者個人に対する救済の問題は未解決であるとして、これを支援するための基金を設置することを提言している。さらに、日本の閣僚が靖国神社を参拝したり日本の植民地支配を賞賛するような発言をくり返していることが諸国間の関係を悪化させていると指摘している。そして日本政府に対して、第二次世界大戦中の文書資料の開示、靖国神社に代わる新たな追悼施設の設置、閣僚が日本の植民地活動を賞賛するような言動を行わないようにすることなどを具体的に勧告している。歴史問題については、中国側や韓国側に対しても、挑発をするような行動を取らないようにという勧告がなされている。

## 歴史博物館の役割

報告書がまた、東北アジアにおける歴史博物館の館員や学者が集まって「国家主義ではなく、普遍的な人々の苦痛や業績に焦点を当てるような展示」をめざして協力すべきであると提言していることも注目される。

歴史博物館といえば、日本では広島、長崎の原爆資料館が象徴的な存在である。日本の人々のほとんどは、原爆の恐ろしさと戦争の悲惨さを広島、長崎から学んできた。日本で平和といえば、広島、長崎が出発点といってもおかしくない。しかし、韓国や中国の人たちからみれば、広島、長崎は決して平和の象徴とはいえないだろう。実際には、広島や長崎の資料館では、日本の軍国主義を批判し、過去の行為を反省した展示内容が市民の努力に支えられて盛り込まれてきている。しかし、それがまだまだアジア共通の平和の礎石として受け入れられていないのが現実である。

一方で私自身は、かつて学生時代に中国を旅したときに、中国のさまざまな革命記念館を訪れ、かつての日本の軍人たちが行った蛮行とそれに対する中国の人々の果敢な抵抗を描いるさまを初めて目の当たりにした。このとき、複雑な思いに至ったことは今でも忘れられない。日本の自らの歴史を反省する気持ちは率直にわいたのだが、同時に、そのことが彼の国の国家建設物語の一環として描かれていることに対する違和感はぬぐい去れなかった。

歴史をみるときに、国家の枠組みや国家主義をこえて、人々の体験や苦痛、人々の思いからつながっていくことを考える必要がある。そのことを通じて東アジアは過去の克服を

果たすべきである。戦後／解放後 60 周年のときに出されたヨーロッパ発の ICG の報告書は、そのようなメッセージを私たちに突きつけているのかもしれない。

## 紛争予防と平和メカニズム

もう一つの国際提言として、ピースボートを含む国際的な NGO が共同で進めている「武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ」（GPPAC）という NGO ネットワークを紹介したい。GPPAC は、2002 年に国連事務総長が「武力紛争予防」に関する報告書を発表し、その中で NGO との協力を打ち出したことを受けて翌年に始まった世界的な NGO のネットワークである。

国連で「武力紛争予防」ということが話題になってきた背景には、冷戦後の 1990 年代、国家間の戦争よりも、地域紛争や国内の武力紛争、あるいはいわゆる「テロ」という非国家主体の暴力が世界の主要な安全保障問題として浮上してきたことがある。これらの武力紛争のなかでどのように人々を保護し、また、紛争で使われる小型武器をどのように取り締まっていくかが、国際社会の重要な課題になってきた。2005 年には一連の国連改革が行われ、平和構築委員会や人権理事会が新設された。そこには、世界中の紛争や暴力、その下での人権侵害により効果的に対処するという理念があった。それと同時に、こういった分野で役割を果たすのは国家だけでなく、市民社会や NGO が重要であるということが認識されてきた。国家対国家の戦争であれば国家の軍隊が役割を果たすのだが、国内の紛争や非国家主体を含む暴力の問題については非国家アクターの役割が重要になってくる。

こうしたことを受けて、当時のアナン国連事務総長は 2002 年の報告書の中で、これからは紛争の予防を国連の重要な課題として取り組むということ、そこには NGO・市民社会の役割を重視するということをうたった<sup>11</sup>。

これを受けて、国連と協力して世界各地の武力紛争予防に取り組もうとって立ち上がったのが GPPAC である。オランダのハーグに事務局がある。GPPAC は世界を 15 の地域に分けて（アフリカ、ラテンアメリカ、北米、東北アジア、南アジア、太平洋など）、それぞれに地域プロセスを立ち上げ、各地域の武力紛争の問題とその予防のための提言をまとめる活動を始めた。そのことによって、世界各地域で平和に取り組んでいる NGO がネットワークを形成してきた。

GPPAC による最初の大舞台は、2005 年に世界会議をニューヨーク国連本部の議場にて開催したことであった。各地域プロセスが出した地域提言を基に、世界提言をまとめて国連に提出した。

## 東北アジア地域の平和メカニズムをめざして

---

<sup>11</sup> Kofi Annan, “Prevention of Armed Conflicts: Report of the Secretary-General,” United Nations, 2002.



この GPPAC の東北アジア地域プロセスの事務局をピースボートが担っている。

2005 年 2 月、GPPAC 東北アジア地域会議を東京の国連大学で開催し、東京、北京、台北、香港、ソウル、ウランバートル、ウラジオストックからの NGO 代表や民間専門家が一堂に会した。GPPAC で集まるときには日本とか中国とか、国の代表として参加する形式をとるのではなくて、各都市名で所属を語る形式をとっている。中国と台湾はそれが対等な国家であるかどうか自体が論争の的で、紛争の火種になってしまう。だから市民として、北京や台北から来たという形式をとる。ロシア代表といえばモスクワから人が来るようなイメージになってしまうが、東北アジア地域の一員である極東ロシアのウラジオストックから参加者が来る、という形式だ。

ピョンヤンは特別で、他の地域とは少し参加形態が異なるが、それでも連絡関係はとっている。

この 2005 年の GPPAC 東北アジア地域会議でまとめた地域提言のタイトルは、「平和のための地域的メカニズムの創造をめざして」というものであった。このときの出発点は「東アジアは、国家レベルの冷戦がいまだに残存する世界唯一の地域である」という認識である。

1989 年にベルリンの壁が崩壊して、世界を東側と西側に二分していた冷戦対立構造がなくなった。その後冷戦構造を引きずった二国家分立をいまだに残しているのは、朝鮮半島だけである。また、中国と台湾の兩岸問題は、かつて日本が中国を侵略してこれに対する抗日戦争が戦われる中で作られ固定化された対立状況である。つまり、朝鮮半島と台湾海峡という東北アジアにおける二つの分断は、かつての日本による支配と侵略が遺した問題の上に、第二次大戦後の東西冷戦構造が乗っかってきた問題といえることができる。両サイドの政治的・軍事的対立は、今日まで続いている。

このような東北アジアがどうやって冷戦構造を克服し、地域的な平和メカニズムを作れるかということを市民が国境をこえて集まり議論してた。この GPPAC の活動を始めて 10 年以上が経つが、残念ながら、新しい状況を作り出すための政治的な突破口には至っていない。それでもこのような基本的な認識を地域の仲間と共有しながら、活動を続けている。

## GPPAC 東北アジア地域提言

2005 年 2 月にまとめた東北アジア地域提言は約 30 ページの文書で、4 本の柱からなっている<sup>12</sup>。第一に軍縮や脱軍事化をうたった「平和共存」、第二に人道支援や開発支援の指針となる「平和的関与」、第三に正義、人権、多様性を尊重する「平和文化」、第四に持続可能な発展を目指す「平和のための経済」である。これらを東北アジアの政府や市民社会が共通の価値にしていこうとしている。

---

<sup>12</sup> 武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ（GPPAC）東北アジア提言「平和のための地域的メカニズムの創造をめざして」、2005 年 2 月

第一の「平和共存」については、国家間が分断された状況にある中で、緊張を緩和して新しい国家間の共存関係を作り出すための具体的な提案を数多く出した。まずは朝鮮半島核危機を平和的に解決し、東北アジア非核兵器地帯を創設する。台湾海峡における緊張緩和と信頼醸成を進める。米軍基地の新設を停止し段階的撤退を求める、といった提案である。

領土紛争地の「非武装地帯化」という提案もある。2010年に韓国の延坪島に北朝鮮が砲撃を行って大きな問題になったが、もともとこの地域は韓国と北朝鮮の間で領有権をめぐって係争地になっていたところであって、このような係争地については非武装化し、軍事演習などを禁止する地域取り決めを作ろうという提案が韓国の市民社会から出されていた。

さらに、地域の紛争予防のためにも日本が憲法9条を遵守することが重要であり、日本が持ってきた武器輸出三原則を拡大し、武器貿易を取り締まる国際規範へと発展させるべきだと提言している。このような内容を含んだ東アジア全体の「平和憲章」を作り、平和のための地域機関を作ろうとしている。これはかなり野心的な提案になるが、ヨーロッパが欧州連合（EU）で統一され欧州安全保障協力機構（OSCE）のもとで共通の安全保障メカニズムを持っていることに習って、同様のことを東アジアでも追求しようというものである。

第二の「平和的関与」については、東北アジア地域の国々が災害の予防・救援を担う共通の部隊を作るという提言をしている。それが地域の安全保障協力の土台になるという考え方からである。この提言は東日本大震災のずっと前に出されたが、この地域は台風や地震、津波など自然災害を共通に抱えている。地域共通の対処が必要です。2007年の四川大地震のときに日本から多くの救援が入ったことや、2011年の東日本大震災で日本に対して中国をはじめアジア諸国から多くの支援が来たことは、地域内の市民間の相互感情を改善し、協力と協調の関係を深めた。

## 戦争被害者の観点から歴史を見つめる

第三の「平和文化」という面では、先に紹介した ICG の提言にもあったように、どのようにして共通の歴史認識を作るかという大きな課題がある。そのための歴史教育、平和教育の実践者によるネットワーク作りという課題もある。歴史認識について、それぞれの国が「戦争に勝っていった」歴史を語り続けていれば、決して共通認識にはたどり着かない。やはり、被害者の観点、人間の観点というものが重要になる。

一つのエピソードとして、ピースボートが広島・長崎の被爆者の方々と船で世界を回る「ヒバクシャ地球一周 証言の航海」の体験を紹介したい。2010年に韓国の被爆者の郭貴勲さんがこのプロジェクトに参加し、シンガポールの高校で証言をした。当時日本には、

強制連行され強制労働させられた人たちを含め、多くの人々が朝鮮半島から日本に来ていた。広島と長崎にも朝鮮半島からの人々がたくさんいて、そのような人々が被爆者となったのである。彼らは戦後「日本人」ではなくなってしまったので、被爆者としての十分な援護を受けられなかった。これに対して当事者たちが訴訟を起こし、長い闘いの末に、日本人と同様の援護が受けられるようになった。郭さんは、そのような闘いを進めた一人であった。

その郭さんがシンガポールの高校で原爆の証言をしたわけだが、シンガポールも第二次大戦中に日本に支配・占領された国である。今日の高校生も当時の歴史のことはよく理解している。講堂に集まった100人くらいの高校生に対して、郭さんが広島で被爆したときの体験をずっと語った。その話が終わったときに一人の高校生が手を挙げて「話は分かりました。大変なご苦労だと思います。しかし、あなたは韓国人なのだから、日本は原爆を落とされて当然だとは思わなかったのですか」と聞いたきた。そのとき、シンガポールの高校生の間からドッと笑い声が聞こえた。それは「そうだ、そうだ」という同意の声にも聞こえた。重く張り詰めた被爆証言が長い時間続いた後に、「でもそれは、当然なのではないかですか」という切り返すような質問が出たので、会場の緊張が解けたようにドッと笑い声が立ったようであった。

私はちょっと背筋が寒くなって、これはどうなるかなと案じた。しかし、その後の郭さんの返しがとてもよかった。彼は最初に「私は、よかったと思ったのです」と言いました。郭さんの被爆体験というものはすさまじくて、背中にやけどを負ったとか、歩いて逃げ回ったとか、生々しい話である。そういう彼が、でもこれで戦争が終わるんだ、これで支配が終わるんだから「よかったと思った」と言ったのである。

郭さんは初めにそう言った後で、しかし、その後さまざまなところを歩き、酷い目に遭った人たち、苦しんでいる人たちを数多く、いやというほど目の当たりにする中で、「これは決してよかったのではない」と後で思うようになったと語った。そうしたら、そのように語る郭さんの話をシンガポールの高校生たちが食い入るように聞いているのである。

このときに「原爆や戦争は絶対に許されません」といういわゆる正論だけが語られていたならば、きれい事にしか聞こえなかったかもしれない。そうではなくて、「最初はよかったと思った。しかし苦しむ多くの人々の姿を見て、よくなかったと分かった」と郭さんが率直に語ってくれたからこそ、シンガポールの高校生たちにもしっかりと伝わったのであろう。このときのシンガポールの高校の先生が歴史を専門とする先生だったので、一連のやりとりの後に原爆投下の歴史的背景などを説明してくれて、高校生たちはさらに深く理解したようであった。

このときのことは、私がピースボートの活動を長くやってきた中でももっとも心に残っ

ている場面の一つである。戦争の被害者が、本当にどういう思いでいたかということ語り合うときに、国家主義をこえた体験の継承ということが生まれるのである。

## 平和のための経済

第四の「平和のための経済」とは、近年の中国を中心とする東アジアの急速な経済成長が、資源の収奪や貧富の格差の拡大によって紛争の原因を作り出してはならないということである。経済発展の中で環境を悪化させたり人権を侵害したりしないということに対する共通のコミットメントが必要である。地域の政府や企業は、そのための共通の規範を策定すべきである。

日本は、戦後多くの公害病や環境破壊に苦しんできた。アジア全体で過ちをくり返さないような規範を作っていくことは、日本が率先して果たすべき役割ともいえる。また今日、中国における大気汚染が日本に対する直接の害をもたらしたり、食品の汚染や安全管理の不行き届きが国境をこえた問題として顕在化している。国家の枠をまたいだ環境基準を策定して企業活動を律していくことは、待ったなしの優先課題である。

東日本大震災後と福島原発事故後の今日、エネルギーと資源を共同で管理し、持続可能性を確保していくことは、まさに地域共通の課題である。

## 日本の憲法9条をアジアの共有財産として再定義する

GPPAC 東北アジアの中から、グローバル9条キャンペーンが立ち上がった。これは、戦争放棄と軍隊の不保持を定めた日本国憲法9条の理念を、東北アジア地域全体の平和の基盤として活用していこうという国際運動である。憲法9条はもともと、かつての軍国主義の過ちを反省して、日本がこれをくり返さないための国際公約として生まれたものである。だから日本が9条を変えることは、また日本がかつての軍国主義に戻るのではないかという懸念を周辺諸国に引き起こす。

しかし、日本が9条を維持するということに限らず、地域全体が武力によらずに平和をつくることを希求していこう、9条をそのために活用していこうというのが、このグローバル・キャンペーンの重要な点である。こういった考え方に、韓国や中国やロシアの方々も共感して、共に活動を進めてきた。

今年のノーベル平和賞はパキスタンの若き人権活動家マララ・ユサフザイ氏らに贈られたが、「憲法9条を支持してきた日本国民」がノーベル平和賞候補にあがっているとの報道があり、多くの日本人々は興奮した。

私の個人的な心情は複雑であった。日本の憲法9条はあまりにも矛盾に満ちている。戦争を放棄するといいいながら、自衛の名の下で実質的な軍隊の保持を認めている。日本は核兵器や強大な軍備を持たないといいいながら、核兵器を含む米国の強大な抑止力に守られて

いる。日本は軍隊を持たないといいながら、日本は強大な米軍基地を擁しており、その大部分は第二次世界大戦中に地上戦の犠牲となった沖縄が、今日また犠牲を強いられている。日本は軽武装に限り軍需による経済発展をしないしながら、1950年代の「朝鮮戦争特需」によって日本は戦後復興を果たしてきた。日本の戦後の「平和」は、東西冷戦の代理戦争たる朝鮮半島の人々の血の上に成り立っていたともいえる。今日日本の自衛隊は専守防衛だといいながら、米国の対テロ戦争やイラク戦争を事実上後方支援してきた。そして今日、日本は憲法解釈を一方的に変更し、戦争を放棄したはずの9条の下でも集団的自衛権の行使が容認される――「条件つき」であれ――、すなわち他国を守ると称する事実上の戦争にも参加できるようになった。

これだけ矛盾に満ちた憲法9条について「日本が誇る世界の宝」と胸をはるのはさすがに気が引ける。そんな思いでいたあるとき、韓国の平和活動家が「憲法9条がノーベル平和賞候補になるんだって？すごいじゃない？」と嬉しそうに語ってくれた。それは私にとっては衝撃であった。韓国の彼女が嬉しそうにしてくれていることが、私にはこの上なく嬉しい衝撃であった。

## 9条を地域で生かす

今日の日本のナショナリズムは日本の自信喪失と裏表にある、足元のおぼつかないナショナリズムであると先に述べた。だとすれば、株価上昇であるとか、韓国や中国に対する敵対的心理の扇動ではなく、日本が真に誇れてかつ地域に貢献できる価値はないものか。そう考えたときに、9条を誇りにすることは大きな可能性を有しているし、潜在的な力を持っていると私は考える。9条がノーベル平和賞をとるかもしれないという国民的な興奮は、その可能性を示している。

モンゴルは、一国非核兵器地帯という地位を国際的に宣言している国である。モンゴルは北はロシア、南は中国という二つの核保有国に挟まれている。通常 of 国家安全保障論では、向こうが核を持つならこちらも持つ、それによって核抑止の均衡を図るということが言われる。しかしモンゴルは核武装するでもなく、核の同盟を結ぶでもない。むしろ非核の地位を国際的にアピールすることによって自国の安全を確保しようとしている。

具体的には1998年からモンゴルの非核兵器地位に関する国連総会決議を提出し、全会一致で採択させている。そこには、一国非核兵器地帯であるモンゴルに対しては核攻撃をすべきではないということが書かれている。もちろん国連決議には法的拘束力がないので、モンゴルはさらにこれを条約にまで発展させて、核攻撃をしないという法的約束を核保有国から取り付けようとしている。このように、非核の地位を国家安全保障の手段にしようとしている。

このようなモンゴルの例は、日本の9条と同じように、非武装の規定が国際的な約束と

して安全保障にプラスに働くという例を示している。

北朝鮮は核実験やミサイル発射実験を継続しており、核・ミサイル問題は年々深刻化している。政府間では六者協議の枠組みが何とか継続しており、再開に向けた準備が進められている。GPPACは北朝鮮との連絡関係があるので、これを生かして「市民版・六者協議」を開催しようとしている。そのときに、モンゴルが対話のプラットフォームを提供してくれることを期待している。ヨーロッパではスイスのジュネーブが軍縮や和平の対話交渉の場として使われているが、モンゴルのウランバートルがそういう役割を果たせないかという議論を今している<sup>13</sup>。モンゴルでは、こうした軍縮問題に取り組むNGOと政府の関係が密接であり、GPPACの会議はモンゴル外務省の建物中で開かれるなどしている。

2005年にニューヨーク国連本部で開かれたGPPAC世界会議では、「日本の憲法9条は、アジア太平洋地域の集団安全保障の土台となってきた」という認識を盛り込んだ世界提言が発表されている<sup>14</sup>。この世界提言ではまた、「反応(reaction)から予防(prevention)へ」、すなわち武力紛争の脅威が発生してから対応するのではなくて問題の根源に早期から対処していく必要があることが強調されている。そして、これからは国家の安全保障だけでなく人間の安全保障の観点が重要であるとされている。さらに、こうした取り組みは政府や軍隊ではできないことが多く、だからこそ市民団体やNGOと政府、国際機関のパートナーシップが重要であるのだ。

国家と国家の関係を基礎とし、軍事を中心とする伝統的な「安全保障」の概念を根底から転換する動きが起きているといえる。これは、軍事力だけでは平和を作れないことが今日の世界でますます現実化しているからでもある。日本が持つユニークな非武装規定である9条を世界的に活用していくことは、タイムリーといえる。

世界が軍事力に依存しない平和のあり方を模索している中で、平和憲法を維持してきた日本の私たちが9条の考え方を提供すると、非常に前向きに受け止めてもらえる。たとえばケニアでは、このような規定が武器の流入を食い止めるものになるとの期待が表明された。中東市民革命の火をつけたチュニジアの市民運動家は、新政権における憲法の起草にあたって、日本の9条を参考にしたいといってくれた。すべて、私自身が活動のなかで聞いてきた声である。

## 北朝鮮の核問題解決への視点

GPPAC 東北アジアの地域会議は、毎年一回開催されている。2006年には北朝鮮の金剛山で行われた。残念ながら今日ではこの南北共同観光事業は終わってしまっているが、東西

---

<sup>13</sup> 2013年9月26日、国連総会核軍縮ハイレベル会合において、モンゴルのエルベグドルジ大統領は「モンゴルは、この地域に非核兵器地帯を設立することが可能か、そしてそれはいかにして達成可能かを検討する非公式ベースの作業を北東アジアの国々で行う準備ができている」と述べている。詳しくは長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）。

<sup>14</sup> Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict (GPPAC), *People Building Peace: A Global Action Agenda for the Prevention of Violent Conflict*, June 2005.

ドイツの場合には統一の前から企業が果たした役割は大きかったといわれる。このような象徴的な土地で、地域の平和活動者たちが一堂に会して地域の冷戦構造を解体するビジョンを議論し、行動計画を策定してきた。

金剛山での会議の昼食の際に、中国と台湾からの参加者が「中台の間でもこの金剛山のような場があればいいのに」と話していたのが印象に残っている。

GPPAC を通じて見えてきた課題は、私たちが日本人とか韓国人とかいう「国民」である前に一市民であるという原点に立ち、「東アジア人」という共通の意識を持てるかという問題である。

北朝鮮の核の脅威に対して、日本の9条の理念を生かして対処するというのはどういうことを意味するのか。韓国のあるNGOリーダーは、北朝鮮に核を放棄させるためには「北朝鮮に対して、軍事的手段に頼らず、ほかの方法で体制を維持する方法があるということをつくらせなければいけない」と言った。これは、先ほどのモンゴルの例を想起させる視点である。一国のみが丸裸になるとか、一方的な武装解除ということではなくて、9条をまさに国際関係の中で双方向的に生かしていくことが大切である。

東北アジア非核兵器地帯の構想は複数のものがあるが、主要な提案は以下のようなものだ。北朝鮮が核を放棄し、日本、韓国、北朝鮮の3カ国が非核国として、そしてそれを取り巻くアメリカ、ロシア、中国の3カ国が核保有国として、「3+3」の条約を結ぶ。条約を通じて核保有3カ国は、日韓朝の非核3カ国に対して核攻撃をしないという約束（消極的安全保証）を提供する。これは、モンゴルが追求していることと同じです。核の傘にかわる「非核の傘」で地域全体の安全を保障するというのが、非核兵器地帯の考え方である。

今日国際社会では、スイス、ノルウェー、メキシコ、オーストリアといった政府が中心となり、核兵器の「非人道性」に対する普遍的な認識を強め、核兵器禁止条約の制定に向けた動きを強めようという機運が高まっている。広島、長崎の惨害で多数の日本人や韓国人が犠牲になったこの東北アジア地域で、核兵器の「非人道性」がいまだに共通の思想的基盤になっていない現状はたいへん嘆かわしい。北朝鮮では、米国の圧倒的な軍事力を前にして自衛力としての核を備えることが当然のような議論が大手をふるっている。これに対して、単にワシントン流の「軍備管理」論として北朝鮮の非核化を求めるのではなく、この地域の戦争の惨害の記憶に根ざした人道論としての非核主義が力を持たなければならない。

## 9条世界会議

2008年には、日本の9条の原則を世界の平和メカニズムとして活用しようという「9条世界会議」が開かれ、世界40カ国以上から3万人以上が集まった<sup>15</sup>。安倍政権の下で9条

---

15 「9条世界会議」日本実行委員会『9条世界会議の記録』（大月書店、2008年）

は風前の灯火だという見方もあるが、むしろここから、9条を世界に広げていこうと日本の平和運動家らは力を入れている。

9条世界会議の場で、1948年に軍隊を廃止する平和憲法を作った国コスタリカの青年は次のように語った：

2003年のアメリカによるイラク戦争をコスタリカ政府が「支持」したことについて、これは憲法違反だと私は裁判所に訴えました。私はこの訴訟に勝利し、コスタリカ政府は支持を撤回したのです。皆さん、平和とは、人々の権利です。憲法とは、人々が使い、生かすものなのです。

9条世界会議ではそのほかにも、イラク戦争で戦わざるをえなかったアメリカとイラクの元兵士が直接対面し、西アフリカ・ガーナからの代表は9条は世界の軍事費を削減して人間のために振り向けていく（発展のための軍縮：disarmament for development）のためのツールになると語り、。東アフリカ・ケニアの代表は、国内の暴力紛争を解決するために、非武装の市民団体や女性団体が対話促進などの重要な役割を担っている事例を報告した<sup>16</sup>。

## 迷走する日本の原子力政策と東アジア

最後に、東日本大震災と福島原発事故以後の日本の原子力政策の行く末と、それが東アジア地域に与える影響を考えてみたい。とくに、日本のプルトニウム備蓄に注目する必要がある。日本は2014年時点で、約47トンの分離プルトニウムを保有している<sup>17</sup>。これは、非核保有国の中では突出した数字である<sup>18</sup>。プルトニウム8キロで1発の原爆が作れるというのが国際原子力機関（IAEA）の公式の数字であるので、日本は原爆5000個分以上に相当する量のプルトニウムを持っていることになる。もちろん、日本は原子力の平和利用にコミットしているから、これらはすべて民生用であると説明されている。しかし技術的には、これら民生用プルトニウムを核兵器に転用することは可能である。広島原爆は濃縮ウランで、長崎原爆はプルトニウムで作られていた。

日本が世界有数のプルトニウム保有国であることは、東アジアの将来にどのような意味を持つのだろうか。日本政府のもともとの立場は、次のようなものであった。日本は天然資源のない国だから、原発が不可欠である。ウランを輸入して原発の燃料として燃やした後、使用済み燃料からプルトニウムを分離して取り出す。（プルトニウムは、天然には存在しない物質である。）取り出したプルトニウムは、また原子炉の燃料として再利用する。これが、核燃料サイクル構想である。この核燃料サイクルを完成させることにより、

<sup>16</sup> 2013年10月13～14日には、「9条世界会議・関西2013」が開催された。<http://9jou-kansai.com/>

<sup>17</sup> 核情報「日本、プルトニウム保有量を640kg過小報告 玄海3号装荷後使用せず取り出したMOX燃料」、2014年5月28日。

<sup>18</sup> International Panel on Fissile Materials (IPFM), *Global Fissile Material Report 2013*, October 2013.



日本は海外からのエネルギー輸入に依存することなく、自前のエネルギーのサイクルを確立することができる。まさに夢のエネルギー・サイクルとしてこのような核燃料サイクルを完成させることが、日本が原発を始めた当初からの大方針であった。

核燃料サイクル構想の中核をなす施設として、一方で使用済み燃料の再処理工場が作られ、他方でプルトニウムを燃料として使うために高速増殖炉が作られてきた。しかし福井県の高速増殖炉「もんじゅ」は1995年に深刻な火災事故を起こし、以来立ちゆかなくなつた。

プルトニウムを直接利用する高速増殖炉計画が事実上破綻したために、次に考案されたのが、取り出したプルトニウムをウランと混ぜ合わせた MOX 燃料にして通常の原子炉で利用するという計画である。これが「プルサーマル計画」である。日本が使用済み燃料から取り出した大量のプルトニウムは、これからはプルサーマル計画によって順次消費していくというのが日本の建前になった。とはいえ、40 トン以上という世界的にも稀に見る量である。そもそもプルトニウムを燃料として使うという計画を進めてきた国は、世界で英国、フランス、日本だけである。そのなかで日本は、唯一の非核兵器国である。非核兵器国の中で、使用済み燃料を再処理してプルトニウムを取り出す能力を持つことを世界的に認められてきたのは、日本だけなのだ。

もし日本と同じことを北朝鮮が行おうとすれば、これは国際的な大問題になってしまう。1990 年代からの北朝鮮の核問題は、北朝鮮が平和利用の名の下に使用済み燃料から取り出したプルトニウムが核兵器に使われるようになったという問題であった。北朝鮮は国際社会から制裁を受けながらも、平和利用という名目で手にした核物質を利用して計画を強行し、核保有国になってしまったのである<sup>19</sup>。

近年のイランの核疑惑というものも、似たような問題である。イランが平和利用と言いつつも、潜在的には核兵器に利用可能な技術を持ち核物質をため込んでいるから、国際社会が懸念している。今日の時点でイランが核兵器を持っているわけではない。それは国際的にも確認されているところだ。問題は、潜在的に核保有国になりうる活動をイランにやらせておいていいのか、ということなのである。

## 日本はこれからも特別でいられるのか

これに対して日本のプルトニウムは、国際的に許されてきた。それには多くの理由があるが、日本は核保有国にならないだろうという安心感を少なくともこれまでは持たれてきたといえる。また、日本が IAEA の査察をしっかりと受け入れて、原子力活動が核兵器目的に使われることはないことを国際的に示したことも事実である。日本が保有する大量のプルトニウムは、プルサーマル計画で消費していくということで、それが本当に実現可能

---

<sup>19</sup> 川崎哲『核拡散 軍縮の風は起こせるか』(岩波新書、2003 年)28-47。

かどうかはともかく、一応建前としての説明は続いてきた。

しかし、福島原発事故が起きた。その結果、これからの日本の原子力政策の将来ビジョンはきわめて不透明となった。安倍自民党政権は原発を再稼働させる方針を打ち出しているが、それでも、原発を増やしていくことは現実的にみて不可能であろう。かつてのように原発への約3割の依存に戻るとか、いわんや依存度を4割や5割まで高めるとかいったことに国民的合意が生まれる可能性はない。

日本の原発依存度は、完全なゼロをめざすのか、どのくらいのペースなのかはともかく、減らしていく流れであることに確実である。日本の原発が確実に減っていく中で、47トンある日本のプルトニウムを近い将来消費して使い尽くすということは、まったく非現実的となっている。日本には、説明のつかないプルトニウムが大量に残っていくことになる。そうすると、北朝鮮に潜在的な核兵器技術は止めよと言っているそばから、なぜ日本だけがこれだけのプルトニウム保有を許されているのか、という問題がこれまで以上に際だってくる<sup>20</sup>。

## 東アジア核拡散の影

一方で厄介なことに、日本の各地の原発から出る使用済み燃料をどこに持っていくかという問題は定まっていない。置き場がないゆえに、とにかく青森県の六ヶ所村にある再処理工場に運び込んでしまっている。再処理工場に回してしまえば、各原発にとっては使用済み燃料の置き場問題はとりあえずなくからである。今日でも以前からの計画の通り、六ヶ所村の再処理工場の本格操業を近く開始するという前提で事業は進められている。しかし仮に六ヶ所の本格操業が始まれば、年間最大8トンのプルトニウムが生み出される。これは原爆1,000発に相当する量である。これが既存の47トンに加わるから、日本が保有する潜在的な核兵器物質は、原爆1～2万発分にまで増えていってしまう。日本は世界の中で、突出した核兵器物質保有国になっていく。

こういう中であって最近、一部の政治家が「日本は核武装を検討してもいいのだ」とか「原発を保持しておくことは潜在的核抑止力として意味があるのだ」といった発言をしていることはきわめてゆゆしき事態である。韓国においては、日本の状況をみながら「日本が再処理能力とプルトニウム保有を許されるのであれば、我々も持てるようにしたい」という主張が強くなっている<sup>21</sup>。

現在、韓国は使用済み燃料の再処理はしてはいけないことになっている。これは、1992年の朝鮮半島非核化共同宣言によって、韓国も北朝鮮も核兵器につながるような再処理技術やウラン濃縮技術を放棄しているからである。この共同宣言は、南北共に核保有国にな

<sup>20</sup> 川崎哲「イラク大量破壊兵器問題、10年目の教訓 国連、アメリカ、日本」、嘉指信雄、森瀧春子、豊田直巳編『終わらないイラク戦争 フクシマから問い直す』（勉誠出版、2013年）168-176。

<sup>21</sup> 「韓国、『核の主権』に意欲 原発増設・輸出拡大狙う」『朝日新聞』、2012年7月24日。

らないための約束として結ばたものだ。

その後北朝鮮はこの宣言での合意に違反して、核開発を強行している。これに加えて、今後韓国が日本と同様に自分たちも再処理を行いたいということになれば、朝鮮半島非核化共同宣言は完全に放棄されてしまうことになる。朝鮮半島非核化の土台が失われる。

北朝鮮が核を放棄しない。日本は大量のプルトニウムを持つ。韓国もプルトニウムを持つとする。中国は原子力活動を活発化させ、軍拡もしている。領土問題や歴史問題が未解決なこの地域で、危険な歯車が音を立ててきている。それぞれの国では、熱狂的な国家主義的スローガンを掲げる人たちが街に出て、愛国デモのようなことを行っている状況さえある。こういう対立の先に、どのような将来が予測できるであろうか。

## 慢性が生み出す危険

私はここで、日本には隠れた核武装の邪悪の意図や洗練された計画があるのだと主張したいのではない。むしろ日本で起きていることは、過去数十年行ってきたことからの転換がはかれないでいる病理である。責任を持つはずの官僚たちが保身のために、自らが役職にある数年単位でしかものごとを考えられない。それゆえ、このままいけばいずれ破綻するということが分かっているながら、ずるずると現状維持を続けてしまうという慢性がこの危機を生み出しているのである。

このような日本が危険なプルトニウムをもてあそんでいることについて、米国政府は業を煮やしている。2018年には日米原子力協定の見直しが予定されているが、そのときに日本の再処理「特権」をアメリカ側が自動的に更新して認めるかどうかは、予断は許さない。

原発政策そのものも同様である。日本の政権がいま、原発ゼロ稼働の状態から再稼働を急いでいる理由は何か。それは、電力供給の問題ではない。電力供給についていえば、既に原発事故から4回の暑い夏を私たちは原発にほぼ依存せず乗りきってきた。原発なしでもやっていけることは証明されているのである。それにもかかわらず政権が再稼働を急ぐ理由は、脱原発を宣言したくない、原発はあり続けるという建前にこだわりつづけたいからである。なぜか。原発はいずれ無くすと宣言した時点で、今まで「資産」とみられてきたさまざまな施設や物質が、単なる「負債」に転落するからである。使用済み核燃料はその最たる例である。今までの建前では、使用済み核燃料はゴミではなく将来の燃料を生み出す資産である。しかしそれがゴミと認定された時点で、電力会社のバランスシートは大きく崩れ、経営破綻が余儀なくされる。原発再稼働は、電力のためではなく、電力会社の延命のためなのだ。

このような慢性と延命の論理のために、人類の将来にもかかわる重要事項が決定されていく。福島第一原発事故について、国会事故調査委員会「人災」と断定した。このよう

な思考停止の社会は、さらなる悲劇を将来に生み出すだろう――それが予見できていながら、避けられないのだ。韓国のセウォル号事件と日本の原発事故を重ねて論じる議論が韓国にはあるようだが、この慢性と延命の論理をどう断ち切るかが、問題の核心であると私は考える。本来なら、原発事故は、再生可能エネルギーを基軸として地域分散型の新しい経済・社会発展モデルを築く一歩につながるはずであった。しかし、そのような転換の発想は疎まれた。従来産業部門が終わりを告げるのであれば、再雇用の確保など「ソフトランディング」の出口戦略を描く必要があるのに、そのような未来志向の創造性を発揮しようとする役人も専門家も登場する気配はない。

## おわりに

国家の安全を一国家の力だけで確保しようとすることは、理念的に欠陥があるばかりでなく、もはや現実的ではなくなっている。私たちは「東アジア人」とあるという自覚を持ち、地域全体の平和を考え、地域全体として紛争を予防し暴力の芽を摘むことを考えなければならない。ここでは核兵器やプルトニウムの例を挙げたが、このような兵器や、紛争を助長しうる潜在的な危険物質の規制を地域的に築いていくことも重要である。

狭い国益ではなく地球益の観点に立ち、地域レベルでの平和共存のメカニズムを構想し実践していく。そのような柔軟な思考や行動力を身につけていくことが、閉塞感の漂う今日の状況のなかで、排他的なナショナリズムの台頭を排し、持続可能な未来を拓く道につながるものである。